

東海経済の見通し(7月)

2022年7月28日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

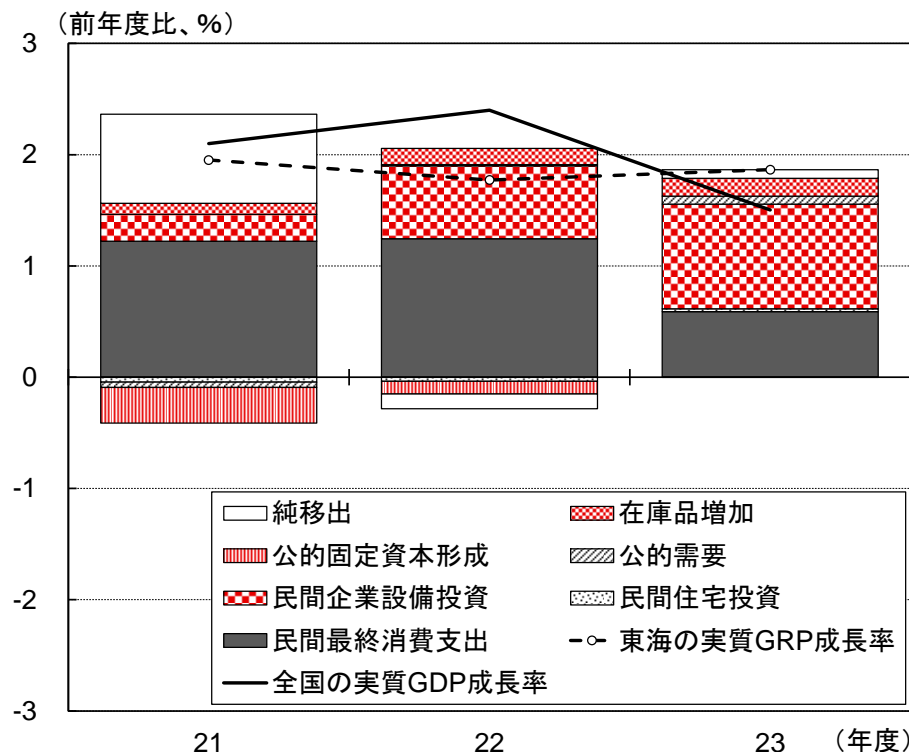
- 東海経済は、総じて緩やかな持ち直し基調を続けている。
- 製造業は、中国上海における都市封鎖が解除され、世界経済の回復を背景に総じて堅調を維持する見通しだが、ウクライナ紛争及び円安の影響を含む物価高や、金融引き締め等を背景とした米欧経済の減速が重石に。
- また、サービス業は、感染抑止と経済活動正常化の両立を図る動きが回復をサポートしていく見通しだが、足元の感染急拡大を受けた人々の行動自粛の動き、物価高等が下押し要因に。
- 東海経済の実質GRPの見通しは、2022年度が前年度比+1.8%、2023年度は同+1.9%と回復を続けるものの、そのペースは緩やかに止まる見込み。水準でみると、2023年度にはコロナ禍前の2019年度の水準を取り戻す見通し。

東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実質GRP	東海	▲ 4.4	2.0	1.8	1.9
	(全国)	▲ 4.5	2.1	2.4	1.5
民間最終消費支出	東海	▲ 5.6	2.7	2.7	1.3
	(全国)	▲ 5.5	2.6	3.5	1.4
民間住宅投資	東海	▲ 9.0	▲ 1.4	▲ 1.2	0.9
	(全国)	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.4	0.7
民間企業設備投資	東海	▲ 6.5	1.3	3.6	5.0
	(全国)	▲ 7.5	1.3	2.8	2.9
公的需要	東海	3.0	▲ 0.4	0.1	0.6
	(全国)	3.0	▲ 0.4	0.2	0.3
公的固定 資本形成	東海	5.1	▲ 9.4	▲ 3.7	▲ 0.1
	(全国)	5.1	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.1
純移出入寄与度	東海	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	0.1
	(全国)	▲ 0.7	0.8	0.0	0.0
鉱工業生産指数	東海	▲ 11.8	6.8	5.0	3.5
	(全国)	▲ 9.5	5.8	4.0	2.4

東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 2020年度、2021年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2022年度以降は当室見通し。

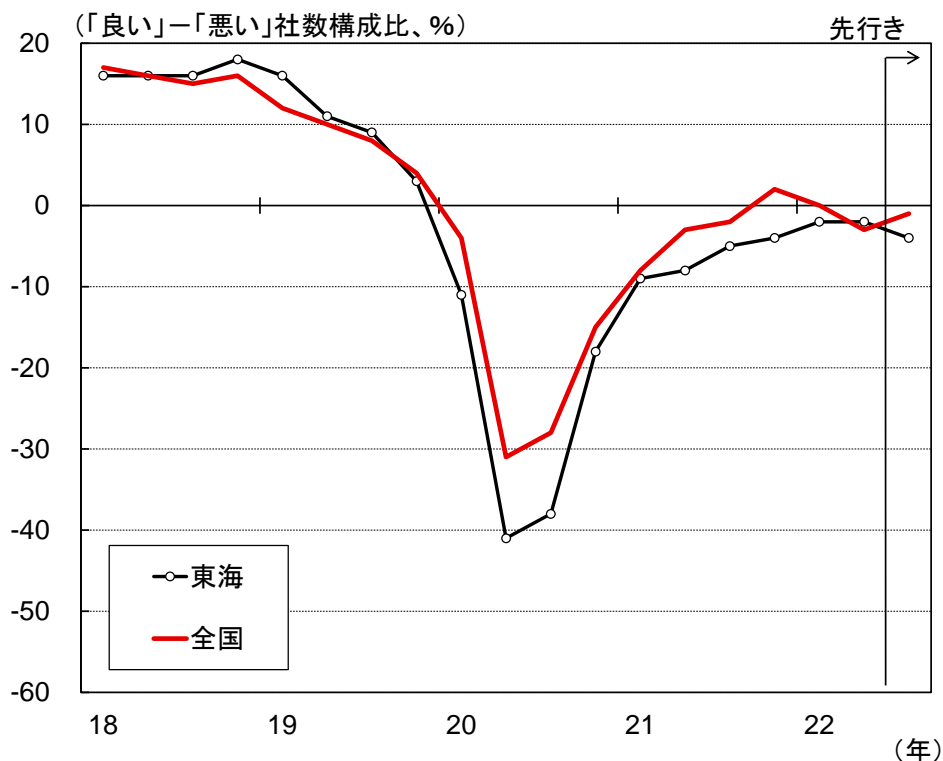
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で前回調査比不変の▲2%ポイントと依然としてマイナス圏。物価高や供給制約が全体の重石に。
- 「先行き」の業況判断DIも、全規模・全産業で今回調査比▲2%ポイントの▲4%ポイントと慎重な見方。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			22/3		22/6		22/9		(先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲2	2	▲2	0	▲4	▲2		
		全国	0	▲2	2	2	▲1	▲3		
製造業	全規模	東海	▲2	▲1	▲3	▲1	▲3	0		
		全国	2	▲4	1	▲1	▲1	▲2		
	大企業	東海	17	4	13	▲4	7	▲6		
		全国	14	▲3	9	▲5	10	1		
	企業中小	東海	▲6	1	▲8	▲2	▲8	0		
		全国	▲4	▲3	▲4	0	▲5	▲1		
非製造業	全規模	東海	▲4	2	▲1	3	▲4	▲3		
		全国	▲2	▲2	4	6	0	▲4		
	大企業	東海	0	▲2	4	4	2	▲2		
		全国	9	▲1	13	4	13	0		
	企業中小	東海	▲4	7	▲3	1	▲5	▲2		
		全国	▲6	▲3	▲1	5	▲5	▲4		

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(6月調査)を業種別にみると、製造業は前回調査比▲1%ポイントの▲3%ポイントと悪化し、三四半期連続でマイナス圏。「非鉄金属」が同▲22%ポイントの0%ポイントと大きく悪化したほか、「その他輸送用機械」「電気機械」「木材・木製品」の悪化も目立った。
- 非製造業は前回調査比+3%ポイントの▲1%ポイントと改善が継続。3月にまん延防止等重点措置が解除された影響等により、「宿泊・飲食サービス」「不動産」が大幅に改善。先行きは、「小売」「物品賃貸」「対事業所サービス」などで改善を見込む。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	22/3		22/6		22/9			22/3		22/6		22/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	▲2	▲1	▲3	▲1	▲3	0	非製造業	▲4	2	▲1	3	▲4	▲3
食料品	▲39	▲21	▲30	9	▲26	4	建設	19	8	7	▲12	▲2	▲9
繊維	▲50	4	▲27	23	▲41	▲14	不動産	▲6	5	17	23	14	▲3
木材・木製品	27	9	18	▲9	▲9	▲27	物品賃貸	▲4	4	▲8	▲4	4	12
紙・パルプ	0	▲11	0	0	0	0	卸売	2	▲1	13	11	0	▲13
化学	▲20	0	▲7	13	▲20	▲13	小売	▲22	▲1	▲33	▲11	▲19	14
窯業・土石製品	7	0	7	0	3	▲4	運輸・郵便	▲5	5	▲3	2	▲16	▲13
鉄鋼	10	▲11	4	▲6	21	17	情報通信	9	▲3	9	0	4	▲5
非鉄金属	22	11	0	▲22	11	11	電気・ガス	▲11	0	0	11	0	0
金属製品	13	▲14	20	7	13	▲7	対事業所サービス	10	6	3	▲7	14	11
はん用機械	9	9	9	0	▲9	▲18	対個人サービス	▲25	5	▲20	5	▲15	5
生産用機械	18	0	18	0	9	▲9	宿泊・飲食サービス	▲66	▲10	▲41	25	▲41	0
電気機械	7	▲3	▲4	▲11	14	18							
自動車	▲6	6	▲10	▲4	9	19							
その他輸送用機械	▲10	15	▲25	▲15	▲15	10							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

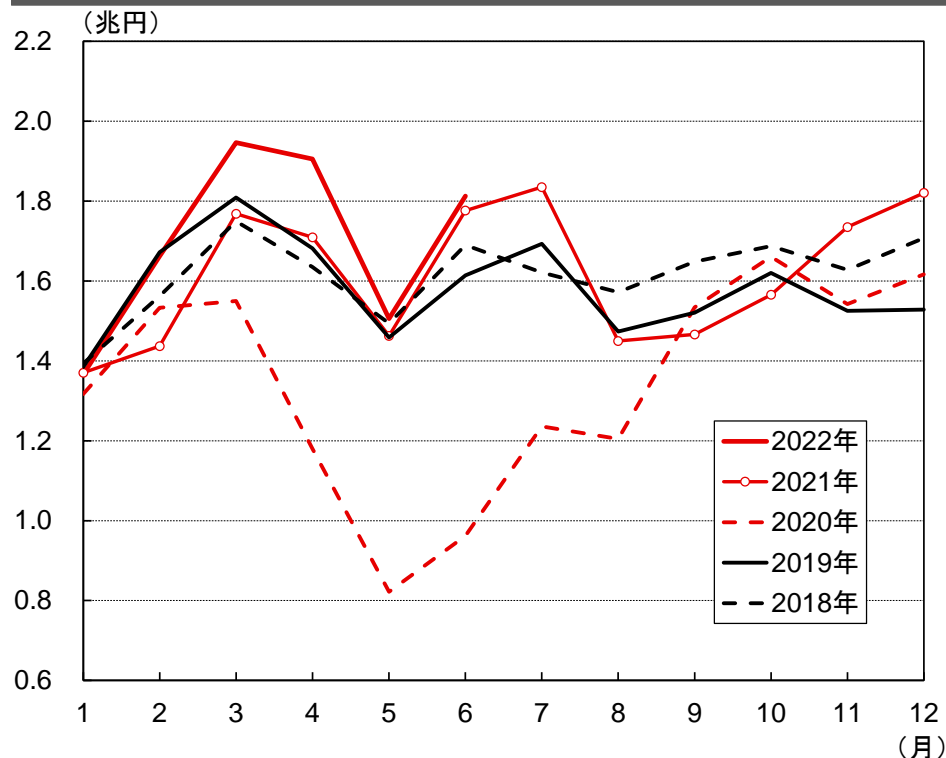
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比+2.0%と5カ月連続の増加。金額ベースでは1.81兆円と、コロナ禍前の2019年同月を上回る(+12%程度)。
- 自動車関連等一部の業種では半導体等の供給制約の影響が続いているが、円安や世界経済の回復を背景に全体としては概ね底堅く推移。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

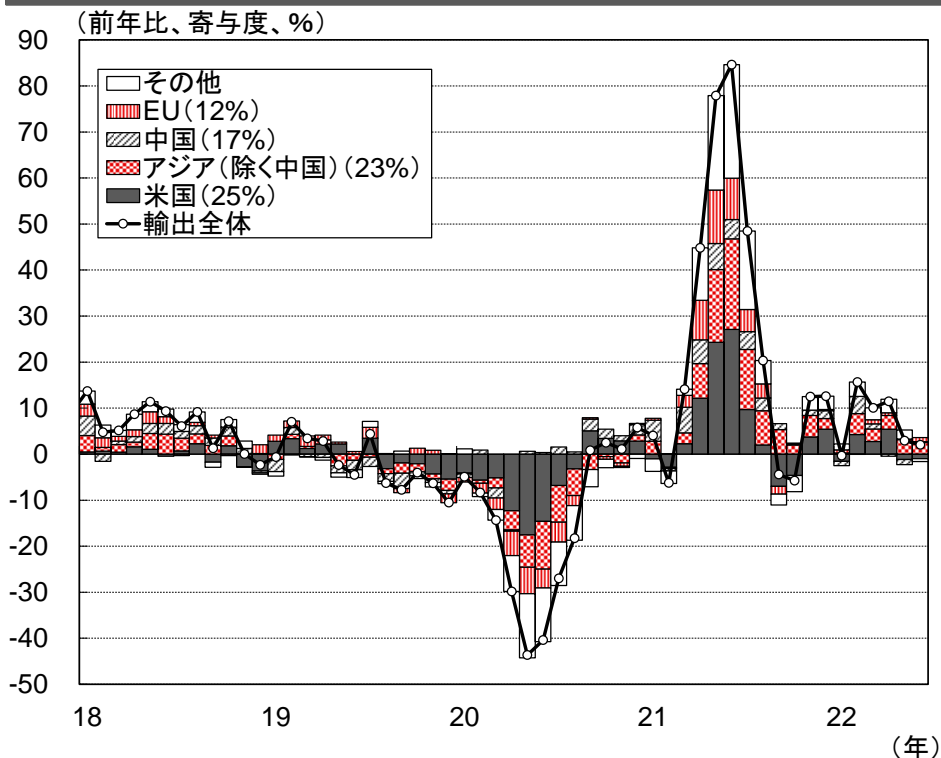


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

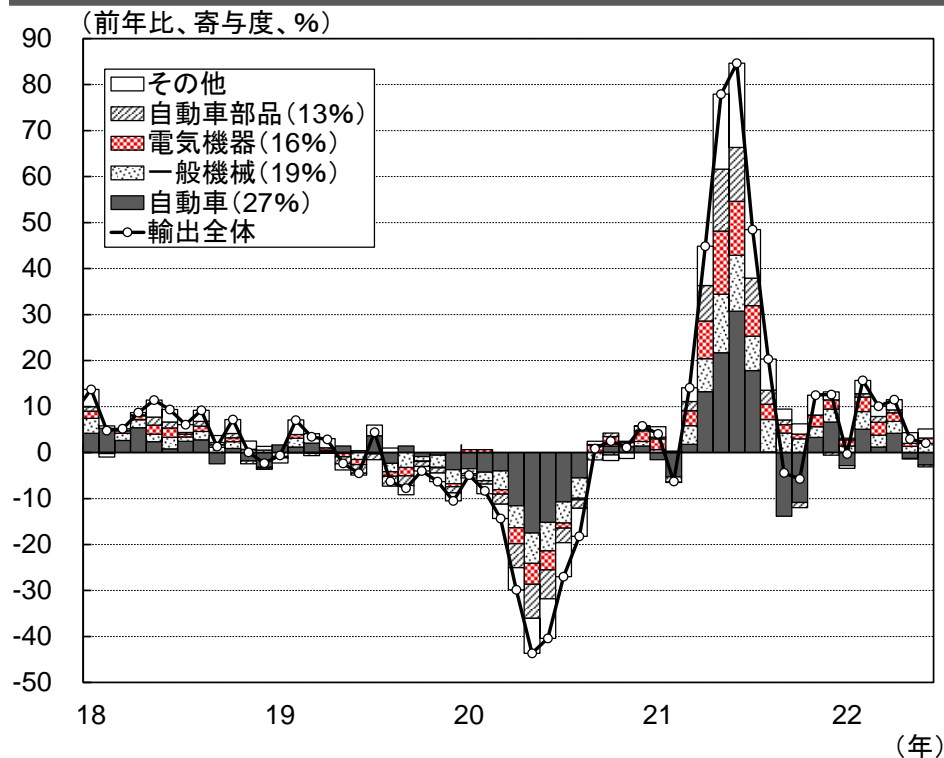
2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲3.7% (2ヵ月連続の減少)と減少した一方、アジア(除く中国)向けが同+11.3%(16ヵ月連続の増加)、EU向けが同+7.4%(4ヵ月連続の増加)、中国向けが同+1.1%(3ヵ月ぶりの増加)と増加。
- 品目別では、自動車部品が前年比▲3.2%(2ヵ月連続の減少)と減少した一方、一般機械が同+10.6%(16ヵ月連続の増加)、電気機器が同+8.0%(22ヵ月連続の増加)と増加した。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2021年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

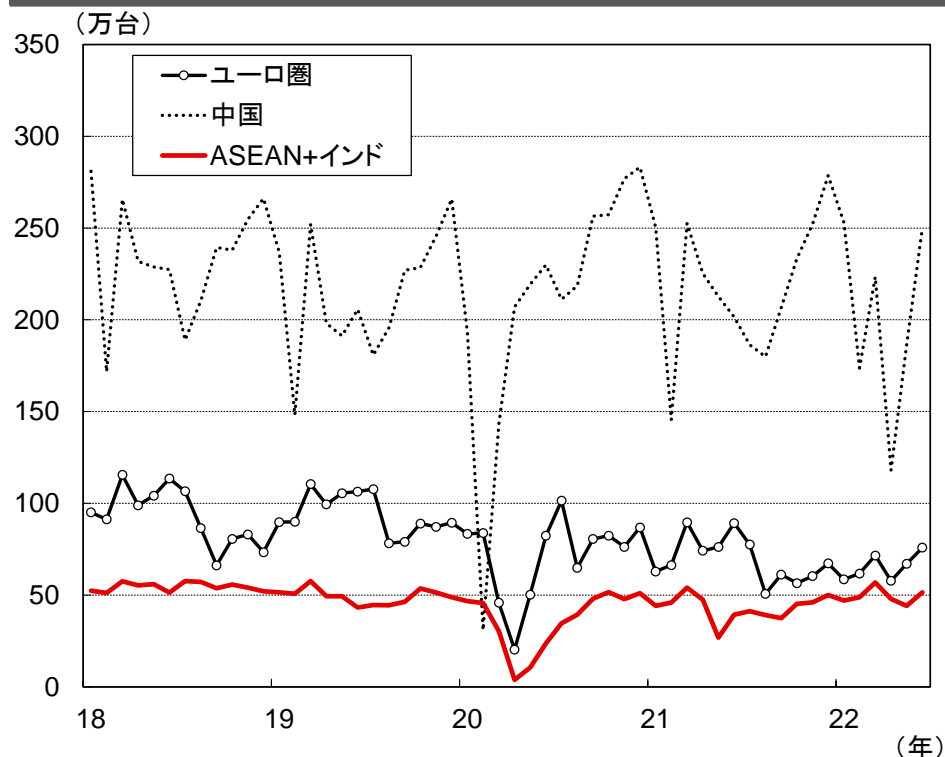
2. ()内の数値は2021年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

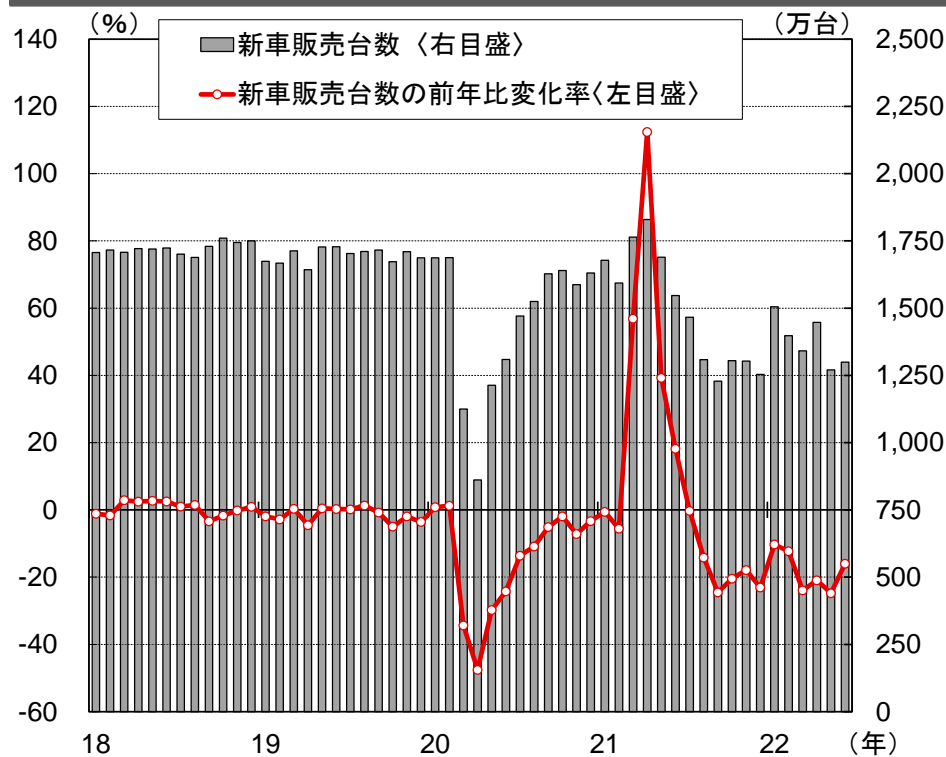
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数は、2020年のコロナ禍第1波時と2021年央からのデルタ株蔓延時に大きく落ち込んだ後、足元では中国やアジアはコロナ禍前の水準に略回復している一方、欧米では2割程度下回った水準で推移。
- 欧米を中心に、半導体を含む部品不足に伴う世界的な自動車減産の影響が続いている。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

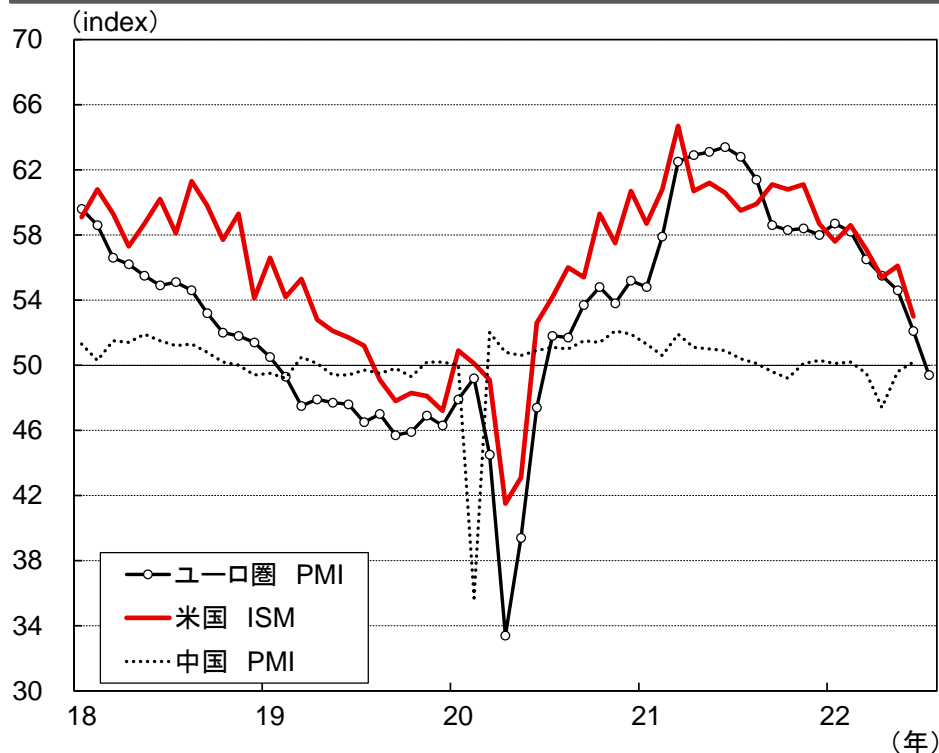


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

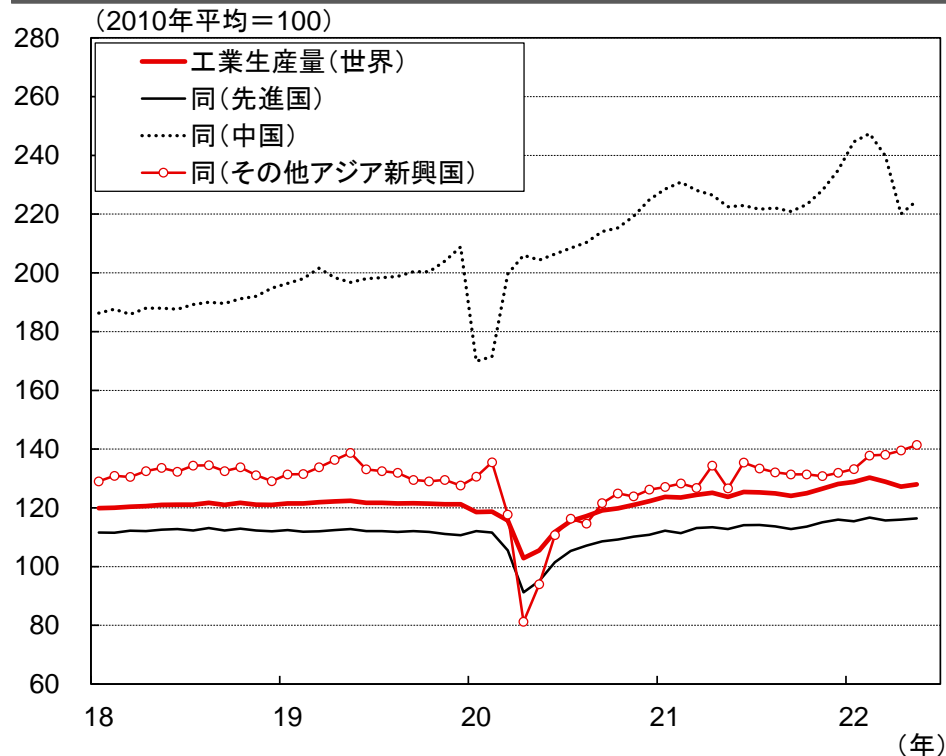
- 主要な輸出先各国の製造業購買指数は、欧米では原材料価格の高騰やそれに伴う需要減退などを背景に低下基調にあり、欧州は7月に約1年半ぶりに好不況の分岐点である50を下回った。一方、中国は、上海の都市封鎖が解除されたことで6月は4ヵ月ぶりに50を上回った。
- 世界の工業生産は、コロナ禍後の需要拡大が一巡し、足元では頭打ち気味に推移。中国は都市封鎖の影響などにより一時的に大きく減少。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

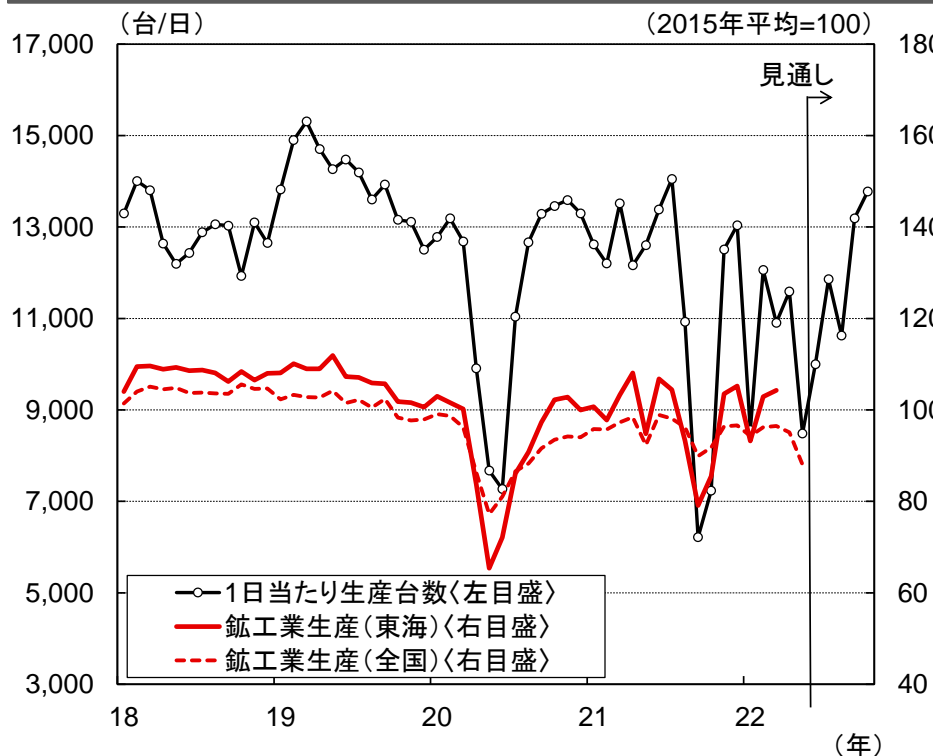


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

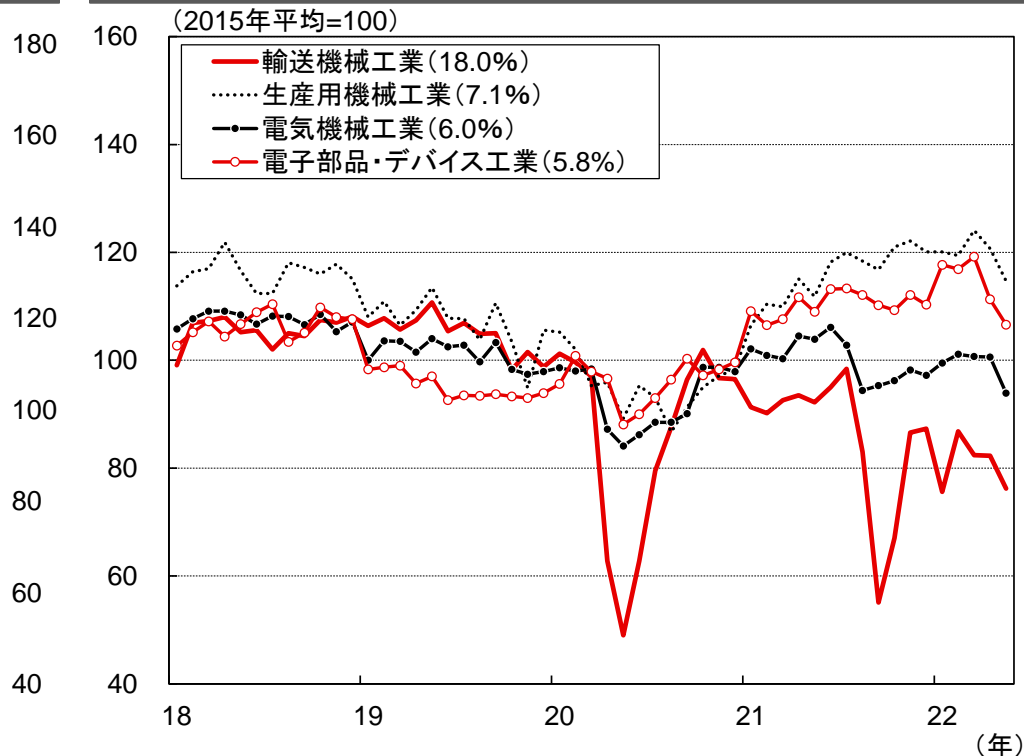
- 全国の5月の鉱工業生産は前月比▲7.5%と2カ月連続で減少。業種別では、輸送機械が前月比▲7.4%、電気機械が同▲6.7%、生産用機械が同▲5.0%、電子部品・デバイスが同▲4.2%といずれも減少。中国上海の都市封鎖等により部品調達に影響が出たことで、特に輸送機械の落ち込みが大きかった。
- 上海の都市封鎖は6月初に解除。先行き、部品などの供給体制が整備されるに連れ、自動車関連を中心に緩やかに回復していく見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(全国)



(注) ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2015年基準)
 (資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、2022年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見込み。
- 製造業は、資源価格上昇を受けたコスト増などにより前年比減益を見込む一方、非製造業は各種制限措置の緩和・解除を背景として対面サービスを中心に大幅増益の見通し。
- なお、2022年度の製造業の想定為替レートは1ドル118.99円と、足元の実勢相場(同138円前後)と比べ円高水準にある。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移すれば、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風。

		売上高・収益計画(日銀短観6月調査)						
		2021年度			2022年度(計画)			
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	3.9	11.5	▲ 2.3	6.0	6.7	5.4
		製造業	8.3	22.7	▲ 2.6	7.5	7.9	7.1
		非製造業	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.9	3.3	4.5	2.3
	全国	全産業	4.3	5.9	2.9	4.3	5.9	3.0
		製造業	9.7	14.3	5.7	6.3	7.0	5.6
		非製造業	1.6	1.8	1.5	3.3	5.3	1.6
経常利益	東海	全産業	25.7	141.3	▲ 21.1	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.8
		製造業	26.0	174.9	▲ 21.9	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 9.8
		非製造業	23.8	46.4	▲ 11.4	58.7	50.1	80.8
	全国	全産業	42.7	70.4	24.1	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 5.6
		製造業	50.7	106.3	18.0	▲ 7.9	▲ 10.8	▲ 5.0
		非製造業	35.8	43.5	30.0	0.5	8.6	▲ 6.2

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

		計画の前提となる想定為替レート(製造業)					
		2021年度			2022年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2021年12月調査	109.11	108.82	109.41	-	-	-
	2022年3月調査	110.04	109.20	110.89	112.09	112.11	112.06
	2022年6月調査	111.27	109.25	113.28	118.99	118.66	119.32

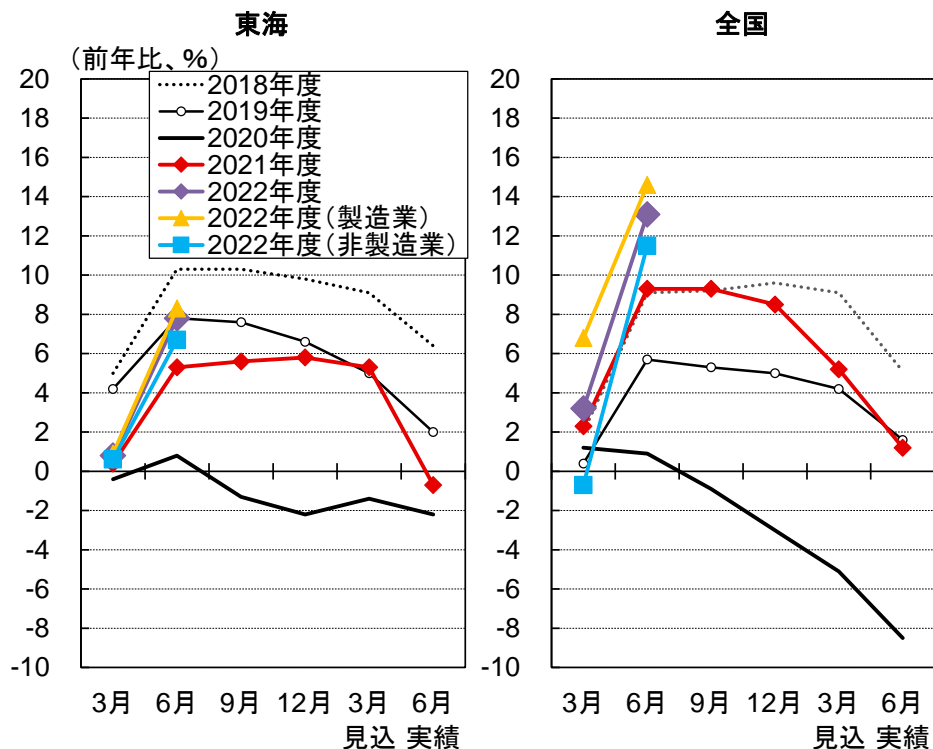
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

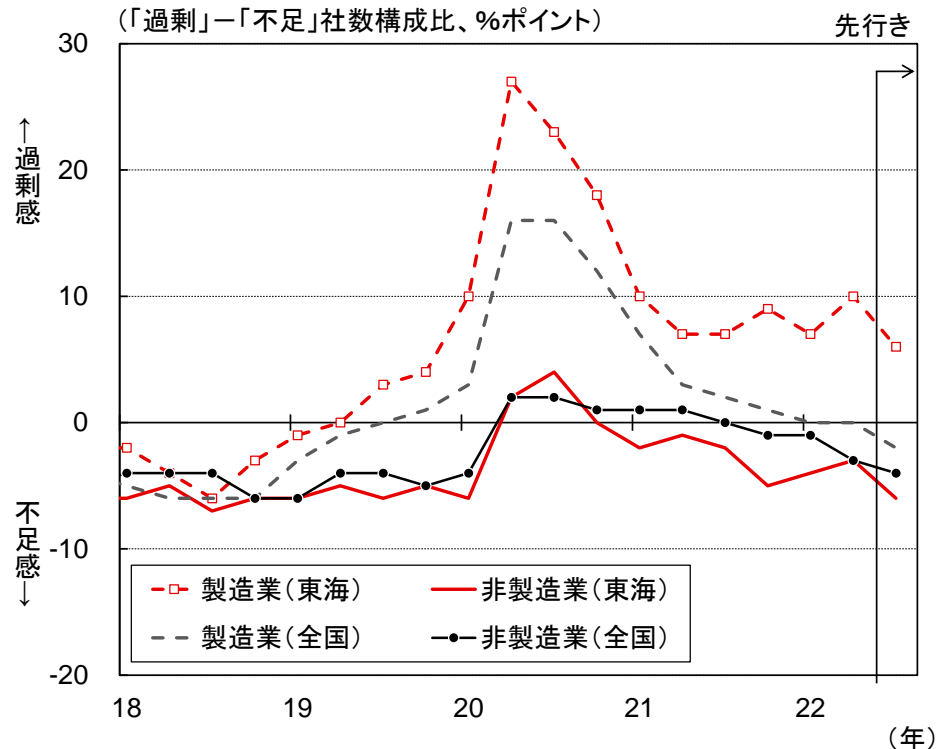
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2022年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+7.8%。製造業、非製造業いずれも比較的堅調。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」-「不足」社数構成比）は、製造業は+10%ポイント(前回調査比+3%ポイント)と過剰感が強まる方向。非製造業は▲3%ポイント(前回調査比+1%ポイント)と若干緩和しつつも不足感が継続。
- 経済活動正常化の進展に連れ、製造業、非製造業とも設備投資は緩やかに拡大していく見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2018~2022年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

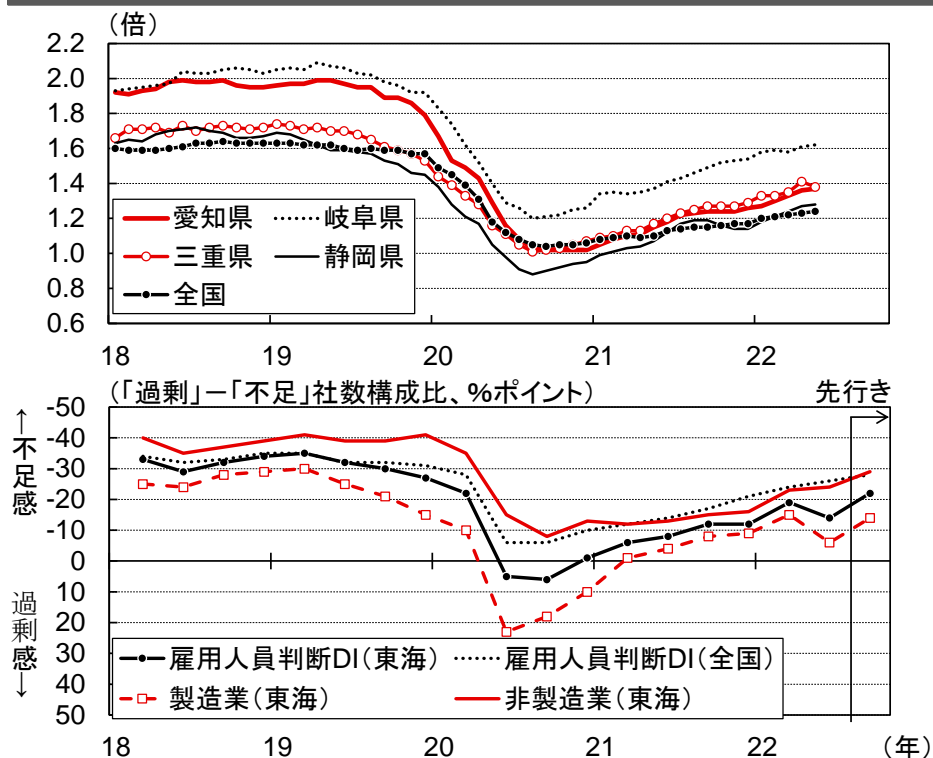
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 5月の有効求人倍率は、愛知県と岐阜県、静岡県は上昇、三重県は低下。東海4県の水準はいずれも全国を上回る。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲6%ポイント(前回調査比+9%ポイント)、非製造業は▲24%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と、やや緩和されつつも不足感が継続。
- 4月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比▲1.4%と2カ月連続で減少。実質賃金の減少が下押し。
- 先行き、景気の持ち直しを背景として非製造業を中心に雇用環境・所得水準は改善していく見込み。

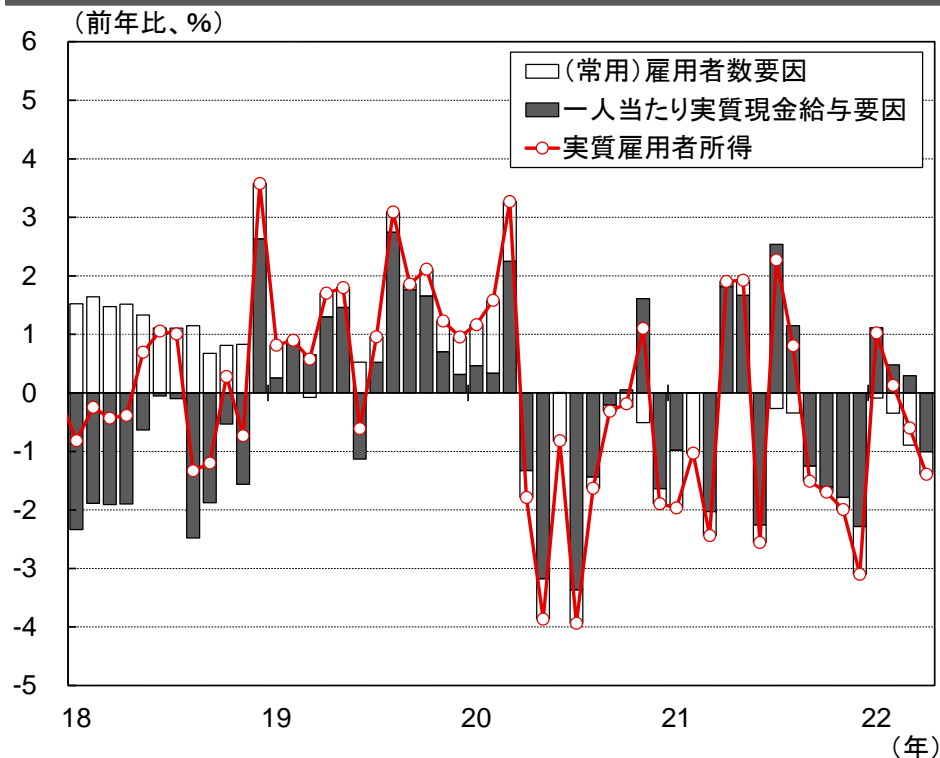
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料) 厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 中部5県の5月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比▲18.4%と11ヵ月連続で減少。生産減を受けた品不足が主因。
- 中部5県の5月の小売主要3業態の販売額は、スーパーが前年比▲1.3%と減少した一方、百貨店は同+33.2%、コンビニは同+2.7%と増加。コロナ禍で大きく落ち込んだ百貨店の販売額もコロナ禍前の2019年同月の9割まで回復。
- 個人消費はこの先、物価高騰による消費マインド悪化や購買力低下などは下押し要因だが、人出の回復に伴い対面サービスを中心に緩やかな回復基調で推移する見通し。

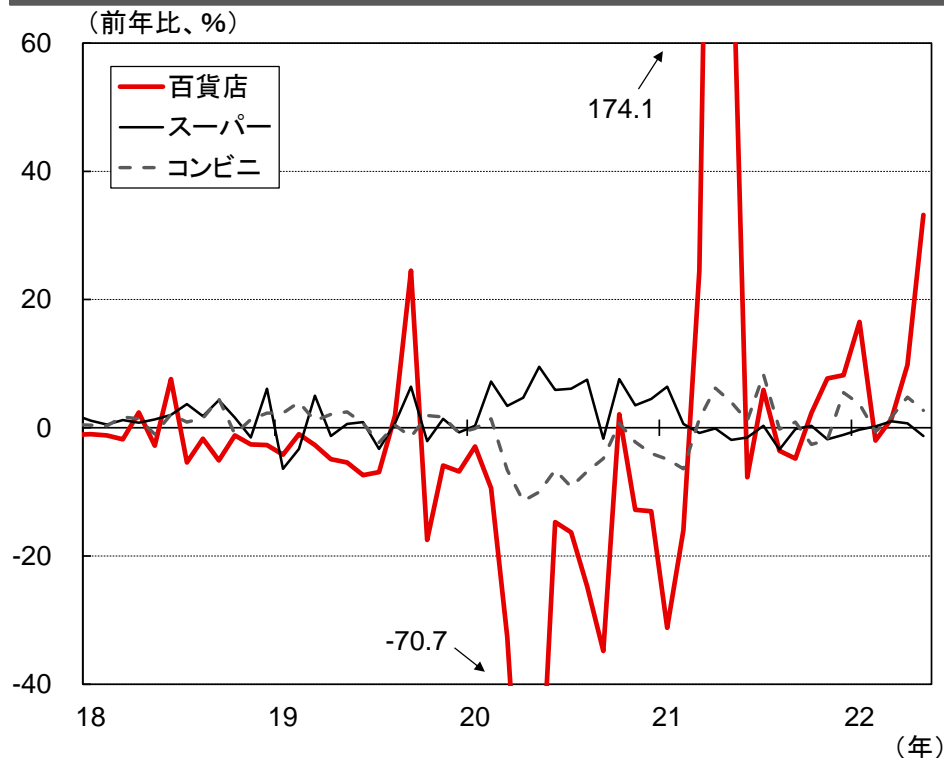
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

13 (資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

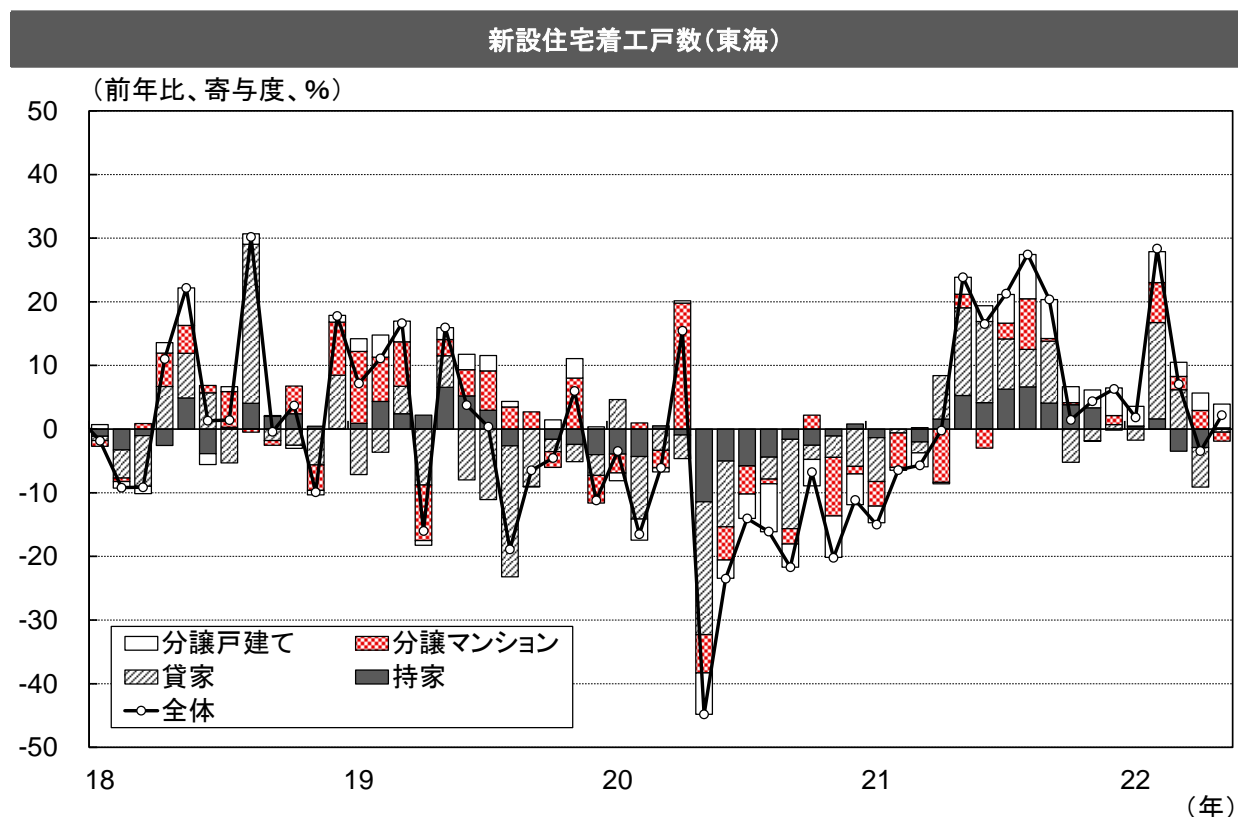
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の5月の新設住宅着工戸数は年率換算で7.5万戸、前年比+2.1%と2ヵ月ぶりに増加。
- 用途別では、分譲マンションが同▲12.1%、貸家が同▲1.5%と減少した一方、分譲戸建てが同+20.2%、持家が同+0.5%と増加。
- 先行き、住宅着工は景気の持ち直しを背景に緩やかな増勢を維持する見込みだが、建設資材価格高騰の長期化による下押し圧力の高まりには留意が必要。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takuro_nakamura@mufg.jp